



教員不足全教調査 未配置 4739 人、5 月から 1.38 倍に「現場は限界を迎えている」未配置の59.2%に非常勤配置

大教組・枚方教組も加わる全日本教職員組合(全教)は1月9日に記者会見を行い、全国の34都道府県・11政令市の集計結果を公表。「現場は限界を迎えている」として、緊急の対応策を提言しています。

ドミノ式に病休者が 「現場は限界を迎えている」

5月にも実施した同じ内容の調査結果から、5か月間で教員未配置が1.38倍と大きく増加しており、全教の板橋由太郎執行委員は「現場は限界を迎えている」と危機的状況を訴えました。

また、未配置への対応として、59.2%が「非常勤を配置」、39.2%が「見つからないまま」とされていることも明らかにされました。

定数改善と業務削減・負担軽減こそ緊急に必要 全教7つの提言

記者会見では、文科省、教育行政は育産休・特別支援対象生徒の増加に教員不足の原因を求めるべきではない。30年間に及ぶ定数改善放置や講師を増やす政策などで教員不足が加速してきたことに目を向け、抜本的対応をすべきと強調しています。

そのうえで、少人数学級・教員定数改善の拡充と、学習指導要領の見直しをはじめとした業務量の削減、学校・教員の裁量権の拡大に取り組むことが必要と強調しています。

枚方市小学校市費講師(ダブルカウント)

2次募集(31名)の選考で8人の合格者！?

同時期 昨年-16人 ⇒ 今年-23人 4月からさらに厳しい欠員！?

市教委ホームページで1月9日付で、市費任期付き講師(ダブルカウント)の2次追加募集(31人)の選考結果が公表されており、8名の合格者にとどまっていることが明らかになりました。また、-23人の不足となってしまっています。昨年同時期で-16人であったことから、新年度の市費講師の確保が昨年以上に厳しい状況となっています。

根底には、府費・市費ともに深刻な講師不足、病休、育産休代替の欠員

小学校「毎月のように職員室の顔触れが変わっている」

市費講師の募集状況の厳しさの根底には、府費講師でも深刻な講師不足があります。さらには、育産休の多さだけでなく、過重負担による病休や、ただでさえ限界を超える過密多忙な働き方の上に、多すぎる指示や教育活動への拘束の多さ、次々新たに求められる教育課題に、本来の教員としてのやりがいや充実感が持てない実態が、教職を敬遠させているといえます。

ある枚方の小学校の先生は「先生たちは本当に忙しすぎる、勤務校でも毎月のように職員室の顔触れが変わって、そのたびに顔を覚えるのが大変。机の名札の交換も追いついていない。」と職場の切迫した状況を述べていました。

一刻も早く、現場の負担軽減策、学校支援策を具体化して実行に移すべきです。

文科省 全国で教員の精神疾患 過去最多の7119人に

「在校時間は減っているのに病休増加 業務を減らすしかない」(専門家)

教育新聞によると、文部科学省は12月20日に全国の公立学校教員の病休などの調査結果を公表。2023年度に精神疾患で休職した公立学校教職員が7119人となり、初めて7000人を超え最多となったとしています。

文科省調査では、小学校が半数近くを占め、年代別では30代が最も多いとされ、教育委員会調査による病気休職の要因では「児童生徒に対する指導に関すること」について「職場の対人関係」が挙げられ、「公務分掌、事務的業務」が続いています。

文科省としてもメンタルヘルス対策を進めている

にもかかわらず、増加傾向に歯止めがかからず、専門家からは対策の抜本的見直しを求める声が出ています。

「メンタルヘルス対策の失敗を認めるべき」

文科省のメンタルヘルス対策の検討会議にもかかわった北里大の大石智氏は

- 「学校現場はとにかく人が足りず、欠員が常態化し、校長や副校長が学級に入らざるを得ない状況になっている。若い教員は経験のないまま現場に放り出されて一人前を求められ、うまくいかないと叱られる。」
- 「労働時間も十分管理されず、残業代も出ない中で仕事の質を求められる。これでは全然守られていると言えず、安心できない。心理的安全性の不足が慢性化していると言えるだろう。」
- 「休職者が7000人にも増えたことを考えると(これまでの対策は)失敗だったと認めた方がいい。」として、文科省の対策の抜本的な見直しを提言しています。

「在校時間は減っているのに病気休職増加 業務を減らすしかない」

学校の働き方改革に取り組む藤川伸治氏(NPO法人「共育の杜」)は

- 「精神疾患による病気休職者数が7000人とあるが、1カ月以上の病気休暇取得者を加えると1万3000人以上。学校現場はこの代替教員の確保にも困っており、より深刻であることを認識すべきだ。」
- 「全体的に在校等時間自体は減っているのに、精神疾患による病気休職者は増えている。」
- 「ある市教委が休職者に調査したところ、「現場にゆとりがなく、誰にも相談できずに困った」との回答があった。つまり児童生徒への指導について同僚間での確にサポートされず、自分で抱えてしまって追い込まれているのが実態だ。」
- 「これを解消するには業務を減らすしかない。なぜコロナ禍で休職者数が減ったかといえば単純に業務の絶対量が減ったためであり、まず授業時間数を減らしていく必要がある。」と強調しています。

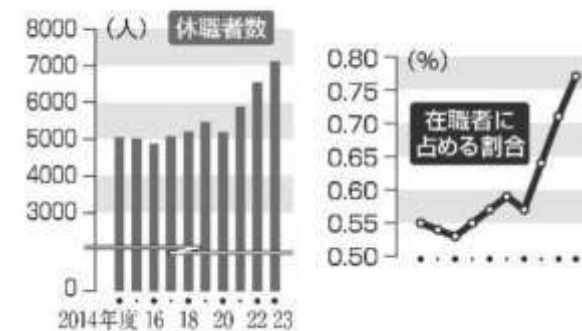
大阪教育文化センター・教育実践講座 算数

「大切なことをていねいに教える算数」～「つまづき」を「遅れ」にしない授業の在り方～

中学年を中心に、低学年を振り返り、高学年を俯瞰する 講師 何森真人さん

1月25日(土) 13:30～たかつガーデン 2F ガーベラ 資料代500円

精神疾患で休職した公立学校の教員数と在職者に占める割合の推移



阪神淡路大震災30年、東日本大震災、能登半島地震の中で 複雑で高度な社会システムが停止した時に発揮される 共感し支え合い、協働できる、人格や関係づくりを



阪神淡路大震災から30年、社会や教育に求められているのは

阪神淡路大震災から30年。今、阪神淡路大震災以降の災害や社会的危機を改めて振り返る時、本当に子どもたちにはぐくみ育てていくべき力、一人一人が個人として尊重され、人間としての幸せを追求できる社会に向けて共有すべき考えはどんなことかが、重要になっているのではないのでしょうか？

能登半島地震 地元民、家族連れ、「ヤンキー風」若者…

偶然居合わせた人々が孤立地域で「集団で生き抜くヒント」

昨年の NHK クローズアップ現代「住民が撮った“極限”「未公開映像」で検証する能登半島地震」は、元旦の観光客・帰省客が孤立した道の駅で偶然居合わせた80人の地元民、観光客が5日間孤立状態になった経験を取り上げていました。

小さい子ども連れの家族、都市部から来た、見た目怖そうな若者グループ、そして高齢者中心の地元住民。緊張と不安が襲う中で、地元区長が水の確保に若者に声をかけると笑顔で積極的に協力。ほかの人たちもありあわせの食料を持ち寄り、側溝に応急のかまどを作り全員に食事を分け合う。誰から言われることなく、自然に協力や支え合いが広がりました。

酸素吸入を要する高齢者の救急搬送へりのために、若者グループが、動けない車を仕事の技術を生かして移動させたり、子どもたちとサッカーをして、子どもや親たちを安心させたり。

- 「地元民、観光客関係なしに、使えるものを使って、それぞれができることをやって」「みんな赤の他人だったけど、朝は「おはよう」とあいさつ、みんな「ありがとう」と言って感謝しながらやっていた。」(地元女性)
- 「そうやってやれば、みんなでつらいことも乗り越えられる」(地元女性)
- 「つらい中でも楽しかった」(地元区長)

孤立が解消して、帰宅の際には、若者、観光客、地元民が記念撮影して別れを惜しむまでに。若者グループの青年は「10歳の男の子から『水を汲んでくれたり、遊んでくれてありがとう。あなたたちみたいな格好いいヤンキーになります』と手紙を受け取りました」と照れ臭そうに語っていました。

人間が本来、その特性として持つ共感力や、たがいに共有し合い力を合わせて困難に向き合おうとする力が、自然に表れてきたものと言え、一連の大災害の中でも見られる姿です。

「力のある者」「優れた者」が社会を思いのままに動かそうとする世界で

「お金のためじゃない。お金は一生使う以上、十分ある。」

ただ取引が楽しいんだ。ディーラー(商取引)は僕の芸術だ」(「トランプ:ディーラーの芸術」)

アメリカでは企業トップが政権を握り、SNS や衛星通信を握る起業家が一緒になって、社会の中で企業の利益の障害になるものを次々と廃止していこうとしています。

一方でアメリカ国内では大都市の中心街にホームレスがあふれ、社会環境の悪化は深刻と言われます。

自国の利益を優先して、軍事力で対立勢力を一方向的に攻撃したり、移民・外国人をあからさまに排除しようとする政治家が権力を握り、国民から支持を集めています。

成功した人、お金や力のある人以外には人間として当たり前の生活さえ困難な状況が広がり、日本でも同じ

動きが強まってきています。

「人生でたいじなことはひとつしかない。」「それは、なにかに成功すること、ひとかどのものになること、たくさんものを手に入れることだ。ほかの人より成功し、えらくなり、金もちになった人間には、そのほかのものは、ひとりであつまってくるものだ」(ミヒヤエル・エンデ「モモ」)

50年前の児童文学作品は、「灰色の男」の言葉を借りて、競争社会が進む中で未来を予測したように、社会の動きを痛烈に風刺しています。

人々の「いとなみ」で築いてきたものが「消費」され姿を変えていく

インバウンドブームでオーバーツーリズムが取り上げられます。安倍政権で経済成長戦略の柱が推進されてきた結果ともいえます。

一方で京都をはじめとした各地の市場や街並みも、伝統的な街並みや地域の生活を支えてきた個人商店、中小企業は、次々廃業や倒産に追い込まれています。企業資本が急速に浸透した外国人観光客対象のファーストフード的な店が増え、まったく別の景色が広がっています。

お金もうけだけでなく、人々や地域社会の「いとなみ」の中で積み上げられてきたものが、文字通り「消費」され、変質しているともいえます。

共感し合い、協働できる人格、関係づくりを「立ち止まって考える」ことが何より重要に

進化の中で、人間には共感し合い、手を差し伸べ合い、たがいの失敗も含めた経験や知識を共有し合い、力を合わせることで、困難や危機を乗り越えて、その特性を定着させてきました。

現在の高度で発達した、おカネとモノに支えられる社会以前、お金だけではない人々の生活の営みによって、その社会のつながりや基盤がつくられてきました。

競争が拡大する社会でも、災害など高度なシステムが機能しなくなったときに、進化の中で作られてきた人間の本来の特性が発揮されます。

AI や ICT の急激な発展の中でも、時代の「先端」だけに目を向けるのではなく、人格や人間社会の関係づくりを基礎とした社会や教育が求められていると言えます。

企業の優れた技術やノウハウはに活用されるべきですが、教育の理念や原理をないがしろにして進められるべきではありません。学校、特に義務教育にとって、何を中心に取り組むべきか、「立ち止まって考える」ことが何より重要になっています。

第23回「枚方の教育を語り合う父母・市民と教職員のつどい」

「枚方の子ども支援について、一緒に考えましょう」 枚方市出前講座&交流会

2月1日(土) 13:30 旧メセナひらかた 6階大会議室 資料代300円

第36回青年フェスタ&全国青年教職員学習交流集会(TANE! IN 大阪)

2月1日(土) エルおおさか(京阪・天満橋駅)

- (1) 10:00~ 青年フェスタ「教育実践講座」
- (2) 13:20~ 全国青年教職員学習交流集会「実践分科会」
- (3) 15:30~ 全国青年教職員学習交流集会「教育講座」

詳しくはこちら



2月2日(日) 10:00~ 大阪国際交流センター 小ホール(地下鉄谷町九丁目)

講演「子どもたちの願いと喜びを学校に」~教育の本質を見つめなおそう~
講師 鈴木大裕さん(教育研究家、高知県土佐町議会議員)